

国際仏教学大学院大学
平成28年度

事業報告書

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

目次

法人の概要

- 1 設置学校の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 建学の理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 4 研究科の特色・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - (1) 少人数教育
 - (2) 授業題目の設定等
 - (3) 客員教授、非常勤講師
 - (4) 留学生のための日本語
 - (5) 未修者のためのサンسكريット語

事業の概要

- 1 教育研究活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
 - (1) 授業環境の維持・改善
 - (2) 国際交流の推進
 - (3) 研究紀要の刊行
 - (4) FD 推進
- 2 学生募集・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 3 学生支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 4 研究支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 5 施設・設備等の維持管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 6 管理・運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 7 地域社会との連携及び貢献・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 8 附置研究所、附属図書館の事業

財務の概要

- 1 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 2 事業活動収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 3 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 4 経年比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 5 財務比率表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 6 学校法人会計の特徴と企業会計との違い・・・・・・・・ 15

法人の概要

1 設置学校の概要

法人名	国際仏教学院				
設置学校	国際仏教学大学院大学				
所在地	〒112-0003 東京都文京区春日二丁目8番9号				
研究科名	仏教学研究科				
開設年度	平成8年4月1日				
入学定員	4名	総定員	20名		
学生数	5年一貫制博士課程				
	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次
	3名	3名	4名	0名	2名
					合計
					12名
附置・附属等	附置国際仏教学研究科、附置日本古写経研究所				
	附属図書館				

(単位:人)

教職員の状況		法人本部	大学	合計
	専任教員数	0	5	5
	専任職員数	1	15	16

(単位:㎡)

校地・校舎等の状況	校地等		専用	共用	合計
		所有	9,107	0	9,107
		借用	-	-	-
	校舎等		専用	共用	合計
		所有	6,241.42	0	6,241.42
		借用	-	-	-

2 建学の理念

仏教を人類共通の文化遺産として捉え、仏教及びそれに関連する文化についての学術的理論及び応用を研究教授してその深奥を究め、人類文化の進展に寄与することを理念とし、人種・国籍・宗教を問わず、自由闊達な教育環境により、国際的に通用する人材を育成し、これからの時代の仏教学教育・研究の学府としての役割を果たすことを目的とする。

西洋に発達した言語学、文献学に基礎を置く厳密科学の伝統と、漢訳仏典を中心として発達したわが国の東アジア仏教研究の伝統とを統合し、国際的視野に立って仏教学の研究と教育に邁進する。

国際化時代の状況に対応して、世界の学界に通用する仏教学の専門家を育成するとともに、世界の民族や宗教について研究を深め、キリスト教やイスラム教・ヒンドゥー教等について、世界的視野から研究し、民族や宗教の問題について、国際会議等で活躍できる人材の育成につとめる。

さらに人類が直面している困難な課題である生命倫理の問題や、地球の環境問題等を研究し、脳死の問題や、安楽死・尊厳死等の問題をとおして、生命の尊厳への理解を深め、或いはまた仏教的視野から地球の環境問題を研究して、人間と自然とのバランスのとれた「共存」を探求するなど、「現代と仏教」の問題に取り組み、豊かな人格の養成を期する。

3 沿革

平成 7 年 12 月 22 日	文部省より学校法人国際仏教学院および国際仏教学大学院大学 仏教学研究科の設置認可を受ける
平成 8 年 4 月 1 日	開学
平成 8 年 4 月 8 日	第 1 期生入学式挙行
平成 13 年 3 月 28 日	平成 12 年度学位記授与式（第一回修了式）挙行
平成 22 年 4 月 1 日	文京区春日二丁目に新校舎を完成し移転する

4 研究科の特色

本学の研究科は文献学と文化学の二軸より成っている。前者はインドから日本にいたる仏教を各種の文献に即して研究し、後者は歴史学、宗教学、美術史学等の視点を入れて仏教を総合的に研究することとしている。

本学の第二の特色はその国際性に在る。教員及び学生はこれを広く国の内外から募集し、入学を許可された者は 5 年一貫教育の下で専任教員による論文指導を受け、在学中に博士論文を完成することを目指す。さらに随時、海外から優れた仏教学者、研究者を招聘して講演会、公開講義を催し、研究者間に活発な交流を図っている。

本学は、研究科、附置研究所（国際仏教学研究所、日本古写経研究所（平成 22 年 6 月設置）、附属図書館から構成され、それらは教育・研究を目指して有機的に機能するよう運営することとしている。国際仏教学研究所は本学の母体となったもので、過去四半世紀に 60 冊以上の研究書を刊行し、その活動は国際的に高く評価されている。附属図書館は厳選された内外の原典、研究書、逐次刊行物等 144, 859 冊を擁し、仏教学図書館として世界に類を見ないものである。

(1) 少人数教育

本学は、収容定員20名の小規模な大学院大学であるため、ほとんど全ての科目が少人数教育で行われている。

(2) 授業題目の設定等

授業題目の設定などの面では、受講する学生の専門領域や研究能力を踏まえつつ、適切に対応している。特に、本来学部段階において身につけているべき基礎知識が大きく欠落している場合が多いので、初学年において補完するよう指導している。

(3) 客員教授、非常勤講師

客員教授、非常勤講師の招聘においても、在籍学生の研究に資する分野で国内外の最先端の研究者を選ぶよう努めている。毎年、外国から研究実績の顕著な研究者を客員教授として招聘し、授業を担当している。

(4) 留学生のための日本語

外国人留学生の割合が高いことに鑑み、修了要件の単位には含めないが、留学生のための日本語として平成23年度より「日本語Ⅰ」「日本語Ⅱ」の授業を設け、さらに本年度より留学生の日本語リテラシー向上を目指して「古文・漢文読解」の授業を追加した。

(5) 未修者のためのサンスクリット語

サンスクリット語の未修者が多いことに鑑み、修了要件の単位には含めないが、初学者のためのサンスクリット語として平成24年度より「サンスクリット語」の授業を設けた。

事業の概要（平成28年度）

1 教育研究活動

(1) 授業環境の維持・改善

- ・少人数教育、マンツーマンの論文指導
- ・仏教学特殊研究（全教員、全学生参加授業：学生の学会発表・論文作成の訓練の場）
- ・外国人留学生に対する授業（日本語、古文・漢文読解）
- ・仏教学の必須言語未修学生のための授業（サンスクリット語、チベット語）
- ・学生の論文集『仙石山仏教学論集』の刊行による論文投稿機会の提供

(2) 国際交流の推進

- ・客員教授、客員研究員の招聘

客員教授

氏名：Dr.Mudagamuwe Maithrimurthi（Heidelberg 大学教授）

授業期間：平成28年9月20日（火）～同年10月4日（火）

客員研究員

氏名：Dr.Chao Zhang（Centre de recherche sur les civilisations de l'Asie orientale）

滞在期間：平成28年6月16日～9月11日

- ・『思溪蔵』の共同製作

中国国家図書館古籍館との合意に基づく影印宋版『思溪蔵』製作における日本国内のデジタル撮影データの提供、共同編集を継続した。

(3) 研究紀要の刊行

『国際仏教学大学院大学研究紀要』（第20号）を刊行した。

(4) FD推進

FD推進として、専任教員を対象に研修会を開催した。

日時：平成28年7月6日（水）15：00～16：30

講師：Charles Muller 氏（東京大学次世代人文学開発センター教授）

テーマ：Digital Dictionary of Buddhism(電子佛教辞典)の作成：協力を得る戦略と実践

2 学生募集

学生募集広報：

学生募集の広報として、読売新聞（2016年7月16日号）、ならびに（株）リクルートホールディングス社『社会人&学生のための大学・大学院選び』（2016年度版）に広告を掲載した。

3 学生支援

(1) 奨学制度の維持

主に外国人留学生を対象に奨学金の支給、授業料の減免をした。

(2) 外国人留学生に対する日本語学習を含む学習支援

担当職員（非常勤）を置き、外国人留学生に対する日本語学習を含む学習支援をした。
従来の「留学生のための日本語」に加えて、本年度より「留学生のための古文・漢文読解」を開始した。

(3) 研究所、図書館による学習支援

・研究所による学習支援

サンスクリット仏教写本の研究方法についての解説ならびに助言をした。

・図書館による学習支援

基本資料・情報の解説ならびに外国人留学生に対するライティング・サポートをした。

(4) 学生相談室の運営

学生のためのハラスメント防止研修会を開催した。

開催日時：平成28年10月12日（水） 14：00～15：30

講師：樋口エミ（(株) ヒューマン・クオリティー代表）

4 研究支援

若手研究者に対する支援としてPD1名、RA1名を採用した。

5 施設・設備等の維持管理

主要なものとしては以下とおりである。

- ・ 1号館地下貴重書庫系統加湿器の修繕工事をした。
- ・ 1号館地下ゴミ置き場奥の照明増設工事をした。
- ・ 1号館、2号館、図書館棟の空調設備不具合箇所の修繕工事をした。
- ・ 春日講堂2階ホワイエの窓に日射量、紫外線軽減のためのフィルムを貼った。
- ・ 春日講堂、四方寮の屋上ルーフトレンおよび雨水管の洗浄作業をした。
- ・ 四方寮エントランス系統の空調設備修繕工事をした。
- ・ 外構熊笹の根止めをした。
- ・ 屋外防犯カメラのレンズ不具合を交換により修正した（メーカー保証）。

6 管理・運営

職員研修：

- ・ 職員のスキルアップとして、事務職員2名をトーマツ東京事務所主催のセミナーに参加させた。

日時：平成29年1月20日（金）15：00～17：00

催事名：学校法人経営セミナー

- ・ 職員のスキルアップとして、事務職員2名を文科省主催のセミナーに参加させた。

日時：平成29年2月27日（金）13：00～16：30

7 地域社会との連携および貢献

(1) 公開講座の開催

一般聴衆を参加対象とした本学教授による公開講座を開催した。

開催日：5/7(土)、10/8(土)、11/12(土)

(2) 仏典講読講座の開催

社会人を対象とした本学教授による仏典入門講座を開催した(夜間)。

前期開催日：4/27(水)、5/25(水)、6/29(水)、7/27(水)

後期開催日：10/26(水)、11/30(水)

(3) 特別講演会の開催

本学が現在地に移転して以来、地元の要望を受けて、地元と共同して企画し講演会を開催してきた。

・開催日時：平成28年5月28日(土) 13:30～15:00

・演題：春日二丁目西遺跡とその周辺の歴史—中世から近世を中心に—

・講師：斉藤 進 氏(東京都埋蔵文化財センター調査研究部グループリーダー)

(4) キャンパスの開放

・近隣の小学校の授業への協力

写生大会、落葉の観察の際にキャンパスの一部を提供した。

・学童保育への協力

文京区への要請を受けて、キャンパスの一部を学童保育の場所として提供した。

8 附置研究所、附属図書館の事業

(1) 附置国際仏教学研究所の事業

調査・研究、客員研究員の招聘、講演会の開催、著作刊行物等の刊行、等、詳細は別紙「国際仏教学研究所活動報告」に記載のとおりである。

(2) 附置日本古写経研究所の事業

資料の収集、デジタル・データベースの更新、調査・研究、研究会の開催、著作刊行物等の刊行、等、詳細は別紙「日本古写経研究所事業報告」に記載のとおりである。

(3) 附属図書館の事業

資料の収集・管理、利用環境の維持、著作刊行物等の刊行、等、詳細は別紙「附属図書館活動報告」に記載のとおりである。

財務の概要

1. 決算の概要

平成28年度の決算の概要は以下のとおりである。

(1) 資金収支計算書

収入の部		(単位:円)		
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	9,880,000	9,660,000		220,000
手数料収入	130,000	255,600	△	125,600
寄付金収入	146,000,000	146,000,000		0
補助金収入	33,000,000	35,043,000	△	2,043,000
資産売却収入	1,257,400,000	1,257,400,000		0
受取利息・配当金収入	905,280,000	902,106,555		3,173,445
雑収入	3,230,000	6,896,313	△	3,666,313
前受金収入	2,820,000	1,100,000		1,720,000
その他の収入	17,735,277	19,428,760	△	1,693,483
資金収入調整勘定	△ 1,690,000	△ 1,710,296		20,296
前年度繰越支払資金	323,501,110	323,501,110		
収入の部 合 計	2,697,286,387	2,699,681,042	△	2,394,655

支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	241,827,500	237,872,254		3,955,246
教育研究経費支出	77,512,000	75,732,562		1,779,438
管理経費支出	30,783,000	27,824,461		2,958,539
設備関係支出	16,935,000	14,583,468		2,351,532
資産運用支出	1,763,473,500	1,765,299,198	△	1,825,698
その他の支出	7,498,513	7,560,771	△	62,258
資金支出調整勘定	△ 6,840,657	△ 4,843,383	△	1,997,274
翌年度繰越支払資金	561,097,531	575,651,711	△	14,554,180
支出の部 合 計	2,697,286,387	2,699,681,042	△	2,394,655

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位: 円)

		決 算
教育活動による資金収支		
教育活動資金収入計		197,854,913
教育活動資金支出計		341,429,277
差引		△ 143,574,364
調整勘定等		△ 167,986
教育活動資金収支差額		△ 143,742,350
施設設備等活動による資金収支		
施設整備等活動資金支出計		14,583,468
差引		△ 14,583,468
調整勘定等		△ 1,389,176
施設整備等活動資金収支差額		△ 15,972,644
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 159,714,994
その他の活動による資金収支		
その他の活動資金収入計		2,178,740,038
その他の活動資金支出計		1,766,829,535
差引		411,910,503
調整勘定等		△ 44,908
その他の活動資金収支差額		411,865,595
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		252,150,601
前年度繰越支払資金		323,501,110
翌年度繰越支払資金		575,651,711

(3) 事業活動収支計算書

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	9,880,000	9,660,000	220,000
	手数料	130,000	255,600	△ 125,600
	寄付金	146,240,000	146,263,304	△ 23,304
	経常費等補助金	33,000,000	35,043,000	△ 2,043,000
	雑収入	3,230,000	6,896,313	△ 3,666,313
	教育活動収入計	192,480,000	198,118,217	△ 5,638,217
	事業活動支出の部			
	人件費	232,875,000	228,919,754	3,955,246
	教育研究経費	166,546,000	165,029,649	1,516,351
	管理経費	53,379,000	50,420,363	2,958,637
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	452,800,000	444,369,766	8,430,234
	教育活動収支差額	△ 260,320,000	△ 246,251,549	△ 14,068,451
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	905,280,000	900,371,749	4,908,251
	教育活動外収入計	905,280,000	900,371,749	4,908,251
	教育活動外収支差額	905,280,000	900,371,749	4,908,251
経常収支差額		644,960,000	654,120,200	△ 9,160,200
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	254,020,000	254,020,238	△ 238
	その他の特別収入	0	555,625	△ 555,625
	特別収入計	254,020,000	254,575,863	△ 555,863
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	0	20,575	△ 20,575
	特別支出計	0	20,575	△ 20,575
特別収支差額		254,020,000	254,555,288	△ 535,288
基本金組入前当年度収支差額		893,980,000	908,675,488	△ 14,695,488
基本金組入額合計		△ 18,175,000	△ 11,276,518	△ 6,898,482
当年度収支差額		875,805,000	897,398,970	△ 21,593,970
前年度繰越収支差額		△ 53,502,183	△ 53,502,183	0
翌年度繰越収支差額		822,302,817	843,896,787	△ 21,593,970
(参考)				
事業活動収入計		1,351,780,000	1,353,065,829	△ 1,285,829
事業活動支出計		457,800,000	444,390,341	13,409,659

(4) 貸借対照表

(単位:円)

資産の部			
科 目	28年度末	27年度末	増 減
固定資産	(19,966,228,831)	(19,318,235,469)	(647,993,362)
有形固定資産	(13,130,583,144)	(13,227,385,911)	(△ 96,802,767)
土地	9,935,029,589	9,935,029,589	0
建物	1,934,439,923	2,018,627,163	△ 84,187,240
構築物	217,983,115	229,132,913	△ 11,149,798
教育研究用機器備品	90,207,671	102,725,193	△ 12,517,522
管理用機器備品	12,273,245	14,995,334	△ 2,722,089
図書	940,649,601	926,875,719	13,773,882
特定資産	(5,051,767,900)	(5,060,720,400)	(△ 8,952,500)
第3号基本金引当特定資産	5,000,000,000	5,000,000,000	0
退職給与引当特定資産	51,767,900	60,720,400	△ 8,952,500
その他の固定資産	(1,783,877,787)	(1,030,129,158)	(753,748,629)
電話加入権	272,025	272,025	0
ソフトウェア	291,600	0	291,600
有価証券	1,782,995,174	1,029,398,044	753,597,130
長期前払金	318,988	459,089	△ 140,101
流動資産	(576,439,366)	(324,137,044)	(252,302,322)
現金預金	575,651,711	323,501,110	252,150,601
未収入金	20,296	23,079	△ 2,783
前払金	767,359	612,855	154,504
資産の部合計	(20,542,668,197)	(19,642,372,513)	(900,295,684)
負債の部			
科 目	28年度末	27年度末	増 減
固定負債	(55,344,900)	(65,860,360)	(△ 10,515,460)
退職給与引当金	51,767,900	60,720,400	△ 8,952,500
長期未払金	3,402,000	5,034,960	△ 1,632,960
預り敷金	175,000	105,000	70,000
流動負債	(10,724,169)	(8,588,513)	(2,135,656)
未払金	6,035,686	5,403,176	632,510
前受金	1,100,000	1,690,000	△ 590,000
預り金	3,588,483	1,495,337	2,093,146
負債の部合計	(66,069,069)	(74,448,873)	(△ 8,379,804)
純資産の部			
科 目	28年度末	27年度末	増 減
基本金	(19,632,702,341)	(19,621,425,823)	(11,276,518)
第1号基本金	14,606,702,341	14,595,425,823	11,276,518
第3号基本金	5,000,000,000	5,000,000,000	0
第4号基本金	26,000,000	26,000,000	0
繰越収支差額	(843,896,787)	(△ 53,502,183)	(897,398,970)
翌年度繰越収支差額	843,896,787	△ 53,502,183	897,398,970
純資産の部合計	(20,476,599,128)	(19,567,923,640)	(908,675,488)
負債及び純資産の部合計	(20,542,668,197)	(19,642,372,513)	(900,295,684)

(5) 経年比較

① 資金収支計算書の経年比較

(単位:千円)

科目		24年度	25年度	26年度	科目	27年度	28年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	8,362	7,742	8,420	学生生徒等納付金収入	9,222	9,660
	手数料収入	261	124	215	手数料収入	186	256
	寄附金収入	106,000	100,000	126,000	寄付金収入	146,000	146,000
	補助金収入	39,901	30,470	36,130	補助金収入	30,459	35,043
	資産運用収入	139,607	150,201	152,255			
	資産売却収入	707,501	7,500	1,051,905	資産売却収入	515,265	1,257,400
					受取利息・配当金収入	170,642	902,107
	雑収入	2,455	1,550	2,119	雑収入	2,798	6,896
	前受金収入	2,225	2,355	2,835	前受金収入	1,690	1,100
	その他の収入	9,209	13,093	7,700	その他の収入	2,603	19,429
	資金収入調整勘定	△ 2,995	△ 2,240	△ 2,411	資金収入調整勘定	△ 2,858	△ 1,710
	前年度繰越支払資金	358,001	334,337	274,527	前年度繰越支払資金	289,421	323,501
合計	1,370,527	645,132	1,659,694	合計	1,165,428	2,699,681	
支出の部	人件費支出	216,510	222,026	217,715	人件費支出	201,545	237,872
	教育研究経費支出	76,772	80,692	90,584	教育研究経費支出	73,201	75,733
	管理経費支出	27,161	27,332	28,719	管理経費支出	42,239	27,824
	施設関係支出	0	8,925	3,650	施設関係支出	0	0
	設備関係支出	12,961	15,407	14,408	設備関係支出	21,725	14,583
	資産運用支出	702,834	5,796	1,007,059	資産運用支出	509,141	1,765,299
	その他の支出	9,378	15,786	12,866	その他の支出	6,363	7,561
	資金支出調整勘定	△ 9,425	△ 5,360	△ 4,727	資金支出調整勘定	△ 12,286	△ 4,843
	次年度繰越支払資金	334,337	274,527	289,421	翌年度繰越支払資金	323,501	575,652
	合計	1,370,527	645,132	1,659,694	合計	1,165,428	2,699,681

② 消費収支計算書・事業活動収支計算書の経年比較

(単位:千円)

科目		24年度	25年度	26年度
消費収入の部	学生生徒等納付金	8,362	7,742	8,420
	手数料	261	124	215
	寄附金	106,370	100,238	126,703
	補助金	39,901	30,470	36,130
	資産運用収入	139,607	150,201	152,255
	資産売却差額	145	0	47,765
	事業収入	0	0	0
	雑収入	2,455	1,550	2,119
	帰属収入合計	297,101	290,324	373,606
	基本金組入額合計	△ 16,155	△ 25,582	△ 20,510
合計	280,946	264,742	353,096	
消費支出の部	人件費	221,200	217,343	218,802
	教育研究経費	185,614	189,446	199,451
	管理経費	52,021	52,138	53,684
	借入金利息	0	0	0
	資産処分差額	531	403	203
合計	459,366	459,330	472,140	
当年度消費収入超過額	-	-	-	
当年度消費支出超過額	△ 178,420	△ 194,588	△ 119,044	
前年度繰越消費収入超過額	507,688	329,268	134,680	
翌年度繰越消費収入超過額	329,268	134,680	15,636	

(単位:千円)

科目		27年度	28年度
教育活動収支	事業活動収入の部		
	学生生徒等納付金	9,222	9,660
	手数料	186	256
	寄付金	146,186	146,263
	経常費等補助金	30,459	35,043
	雑収入	2,798	6,896
	教育活動収入計	188,851	198,118
	事業活動支出の部		
	人件費	210,936	228,920
	教育研究経費	165,067	165,030
管理経費	64,835	50,420	
徴収不能額等	39	0	
教育活動支出計	440,876	444,370	
教育活動収支差額	△ 252,025	△ 246,252	
教育活動外収支	事業活動収入の部		
	受取利息・配当金	171,770	900,372
	教育活動外収入計	171,770	900,372
	教育活動外収支差額	171,770	900,372
経常収支差額	△ 80,255	654,120	
特別収支	事業活動収入の部		
	資産売却差額	7,793	254,020
	その他の特別収入	271	556
	特別収入計	8,064	254,576
	事業活動支出の部		
	資産処分差額	2,665	21
	特別支出計	2,665	21
	特別収支差額	5,399	254,555
	基本金組入前当年度収支差額	△ 74,856	908,675
	基本金組入額合計	0	△ 11,277
当年度収支差額	△ 74,856	897,399	
前年度繰越収支差額	15,636	△ 53,502	
基本金取崩額			
翌年度繰越収支差額	△ 53,502	843,897	
(参考)			
事業活動収入計	368,686	1,353,066	
事業活動支出計	443,542	444,390	

③ 貸借対照表の経年比較

資産の部 (単位:千円)

科 目	24年度	25年度	26年度
固定資産	19,651,394	19,529,636	19,411,137
流動資産	335,275	275,292	291,497
合 計	19,986,670	19,804,928	19,702,633

資産の部 (単位:千円)

科 目	27年度	28年度
固定資産	19,318,235	19,966,229
流動資産	324,137	576,439
資産の部合計	19,642,373	20,542,668

負債の部・基本金の部・消費収支差額の部

科 目	24年度	25年度	26年度	
負債の部	固定負債	58,907	50,312	51,434
	流動負債	17,444	13,303	8,420
	計	76,351	63,615	59,854

負債の部

科 目	27年度	28年度
固定負債	65,860	55,345
流動負債	8,589	10,724
負債の部合計	74,449	66,069

基本金の部	19,581,051	19,606,633	19,627,144
消費収支差額の部	329,268	134,680	15,636
合 計	19,986,670	19,804,928	19,702,633

純資産の部

基本金	19,621,426	19,632,702
繰越収支差額	△ 53,502	843,897
純資産の部合計	19,567,924	20,476,599
負債及び純資産の部合計	19,642,373	20,542,668

(6) 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	24年度	25年度	26年度
事業活動 収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	-54.62	-58.21	-26.37
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	163.51	173.50	133.71
学生生徒等納付金 比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	2.81	2.67	2.25
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	74.45	74.86	58.56
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	62.47	65.25	53.39
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	17.51	17.96	14.37
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1922.03	2069.42	3462.05
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	0.38	0.32	0.30
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	99.62	99.68	99.70
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.96	99.98	100.00
教育活動 収支差額比率		-	-	-

(単位：%)

比率名	算式	27年度	28年度
事業活動 収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	-20.30	67.16
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	120.30	32.57
学生生徒等納付金 比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	2.56	0.88
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	58.49	20.84
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	45.77	15.02
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	17.98	4.59
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	3774.08	5375.14
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	0.38	0.32
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	99.62	99.68
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.00	100.00
教育活動 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-133.45	-124.30

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

6. 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人は、教育研究活動により社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の多くは、寄附金や学生生徒納付金、国の補助金で構成されている極めて公共性の高い公益法人であり、企業のように収益の獲得を目的とすることはしておりません。したがって、学校法人の会計は、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることに主眼があり、一般の企業に比べてより一層の永続性が望まれます。以上のことから、学校法人会計の目的は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しく捉え、法人の永続的発展に役立てようとすることにあり、その目的を達成するため、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、等）を作成することになっています。

一方、企業会計では、収益と費用を正しく捉えて、営業年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産、負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としています。